

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,179,809	流動負債	1,797,786
現金及び預金	839,326	買掛金	827,422
売掛金	612,105	短期借入金	457,950
商品	682,167	一年内返済予定長期借入金	159,072
貯蔵品	4,684	未払金	211,447
前渡金	141	未払費用	10,301
前払費用	25,519	未払法人税等	50,307
その他	15,864	未払消費税等	30,298
		預り金	2,272
固定資産	91,882	前受金	2,122
有形固定資産	45,129	ポイント引当金	13,958
建物	46,741	賞与引当金	31,953
車両運搬具	4,251	リース債務	679
工具、器具及び備品	59,328	固定負債	144,378
リース資産	3,428	長期借入金	116,922
減価償却累計額	△68,619	リース債務	1,650
無形固定資産	5,977	資産除去債務	23,703
ソフトウェア	5,456	その他	2,102
その他	520	負債合計	1,942,164
投資その他の資産	40,775	(純資産の部)	
関係会社株式	1,000	株主資本	329,527
長期前払費用	2,013	資本金	279,740
繰延税金資産	16,543	資本剰余金	236,740
その他	21,218	資本準備金	236,740
		利益剰余金	△186,952
		その他利益剰余金	△186,952
		繰越利益剰余金	△186,952
		純資産合計	329,527
資産合計	2,271,691	負債純資産合計	2,271,691

(注) 当期純利益 62,375 千円

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

① 商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

② 貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～15年
車両運搬具	4～8年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① ポイント引当金

販売促進を目的として顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担する分を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。